

平成27年度 低平地沿岸海域研究センターにおける教員個人評価報告

1. 個人評価の実施状況

(1) 対象教員・研究員数：8名 実施率：100%

(2) 評価委員（荒木宏之センター長、三島伸雄副センター長・工学系研究科教授）

(3) 教員個人評価の実施概要

対象期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

実施根拠：低平地沿岸海域研究センター個人評価実施規則

(4) 評価領域（研究、教育、社会貢献、国際交流、組織運営、その他）

2. 達成率（範囲）

研究 94.0%（80～100%）

教育 96.7%（80～100%）

社会貢献 100%（100%）

国際交流 98.3%（90～100%）

組織運営 98.8%（90～100%）

総合達成率 97.6% (84 ~ 100%)

総合自己評価点 4.0 (5段階評価)

評価委員評価点 4.22 (5段階評価)

3. 評価領域ごとの分析

(1) 研究

下表に論文数の集計結果を示す。

	総数	一人当たり平均	最少	最大
著書	1	0.13	0	1
和文論文 (査読付)	10	1.25	0	2
英文論文 (査読付)	15	1.88	0	4
論文総数	55	6.88	2	16

・ 論文総数は55編、一人当たり6.88編、うち査読付論文が25編、同3.13編で

あった。

- ・ 論文数は前年度と同程度であるが、インパクトファクターが高い論文が増え、質量とも良好と言える。また、特許**2**件も出願され、学会等の受賞（学生発表の受賞も含む）もあることから、全体として質の高い研究が推進されている。
- ・ 但し、教員間で論文数の格差が大きいことが、研究センターとしては課題である。
- ・ 科研費は全員が**1**件以上の申請をしている。
- ・ 科研費を含む外部資金の申請件数は全体で29件（一人当たり3.63件）あり、そのうち16件（一人当たり2.0件）が採択されている（採択率55%）。
- ・ 研究費を伴わない共同研究も含めて共同研究は**22**件ある。センターとしての研究課題に沿った研究課題開発も25件あり、研究活動は活発といえる。
- ・ このように研究活動は概ね良好であり、全体の達成率は**94.0%**であった。

（2）教育

- ・ 平成**27**年度開講の大学院の授業は全体で**8**講義（資格所有教員一人当たり**1.6**講義）、学部・教養の授業は全体で**20**講義（同**3.3**講義）を担当しており、研究科・学部や関連学科の教員と遜色ない程度に講義を行っている。

・ 学生の研究指導資格を有する教員4名による学生指導は下記の通り（括弧内は一人当たり平均）である。

博士主指導 1 (0.25) 博士副指導 4 (1)

修士主指導 6 (1.50) 修士副指導 3 (0.75)

卒論指導 16 (4.0)

・ 博士学生、修士学生の受入れ実績が少ない教員も存在する。受入数は入学や在学の状況に依存するものの、センターにおける高度な研究との連携という観点からは、留学生などの開拓的な受入も望まれる。

・ 卒業研究指導は学生の所属専攻（都市工学専攻）と全く同等の数である。

・ 以上のように、教員は何らかの形で教育に関わっており、また、講義の工夫や教育関連のFD受講なども積極的に行っており、研究センターとしての教育貢献に寄与していることが、**96.7%**という高い達成率からも伺われる。

(3) 社会貢献

・ 全教員・研究員が関連する学会及び学外の審議会、各種委員会の委員となっている。一人当たりの委員会等数は**8.1**件であり、積極的な社会活動を行っている。

- ・ ほぼ全員の教員・研究員が地域の産官学研究団体である低平地研究会か有明海再生機構の運営に参画している。さらに、多くの市民向け講演会、学術講演会などを主催すると共に、講師として講演（一人当たり3.75件）、他大学での講義（一人当たり2.5件）を行っている。

- ・ 以上のように、当センター教員・研究員の社会貢献は極めて良好で**100%**の達成率となっている。

（４）国際交流

- ・ 国際低平地研究協会の運営、英文ジャーナルLTIの編集・発行、ベトナム・チュイロイ(水資源)大学へのサテライト設置、JSTさくらサイエンスプラン、Asian協働教育プログラム等に積極的に関わる教員、沿岸海域に関するインドネシアとのネットワーク形成を進める教員・研究員とそれぞれの専門分野と業務に応じた国際活動を多くのスタッフがやっている（一人当たり3.17件）。

- ・ しかしながら、国際交流の重みを他項目に比べかなり低く設定しているケースや有明海研究に特化しているため国際交流と馴染みにくいことなど個人差があった。

- ・ 全体としての達成率は**98.3%**と比較的高かった。

(5) 組織運営

- ・ 全員が各プロジェクト会議、センター会議、運営委員会に参加している。
- ・ 半期ごとに話し合いで決める業務分担表に基づき役割分担に対して明確な責任を自覚している。

- ・ 学内併任教員になっている教員もいる。

- ・ 以上のことから、総合的に**98.8%**の達成率となっており、組織運営にも良好に対応していると言える。

4. 総括

センター全体の総合達成率は**97.6%**、自己評価点**4.0**（5段階評価、4は優れている）、評価委員評価点 **4.22**（同）であり、前年度より向上したことから、自己点検・評価が妥当になされて結果が次年度の活動に反映されていると言える。

以上